

## 2019年4月～6月期中小企業景況調査結果

### 中小企業の景況感、低下が続く

－業況判断、売上及び採算の各 D. I. で前期実績を下回る－

#### ◇調査結果の概要

今期は、業況判断、売上及び採算の各 D. I. で前期実績を下回った（全産業平均）。  
 来期は、業況判断、売上及び採算の各 D. I. で前期実績を上回る見通し（全産業平均）。

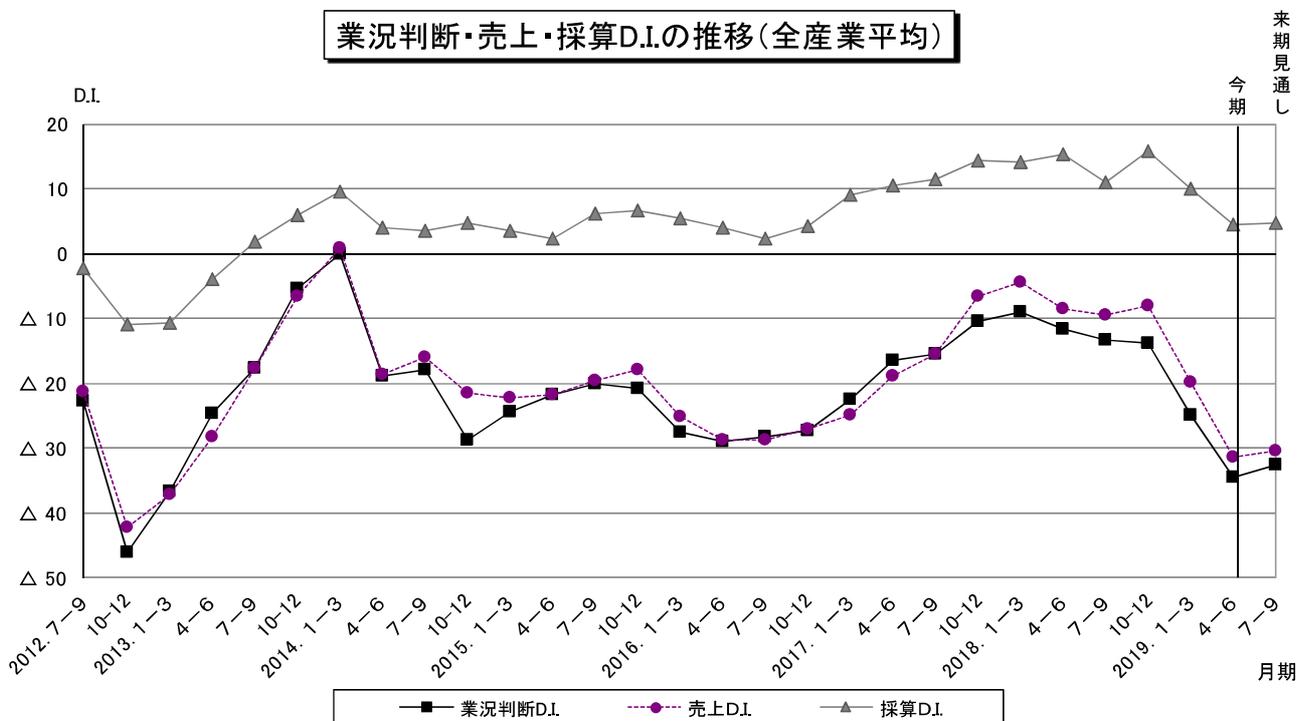
#### 指標別の状況（全産業平均）

- 業況判断 D.I.は、前期実績△24.9 から△34.4(9.5 ポイント減)となり、来期は△32.6(1.8 ポイント増)となる見通し。
- 売上 D.I.は、前期実績△19.7 から△31.3(11.6 ポイント減)となり、来期は△30.5(0.8 ポイント増)となる見通し。
- 採算 D.I.は、前期実績 10.2 から 4.5(5.7 ポイント減)となり、来期は 4.8(0.3 ポイント増)となる見通し。

#### 産業別の状況

- 製造業及び卸・小売業では、業況判断、売上及び採算の各 D.I.で前期実績を下回った。
- 建設業では、業況判断及び採算の各 D.I.で前期実績を上回り、売上 D.I.で前期実績を下回った。
- サービス業では、採算 D.I.で前期実績を上回り、業況判断及び売上の各 D.I.で前期実績を下回った。

#### 業況判断・売上・採算D.I.の推移(全産業平均)



調査時期:2019年6月1日から6月10日まで  
 調査対象:中小企業2,000社(回答社数1,155社 回答率57.8%)

業況判断D. I. の推移

業種	2018年4-6月期	2018年7-9月期	2018年10-12月期	2019年1-3月期	2019年4-6月期(今期)	2019年7-9月期(来期)
全産業	△ 11.7 (△ 7.4)	△ 13.4 (△ 11.0)	△ 13.7 (△ 9.5)	△ 24.9 (△ 14.9)	➡ △ 34.4 (△ 22.3)	↗ △ 32.6
製造業	△ 6.8 (△ 0.6)	△ 10.3 (△ 6.0)	△ 8.1 (△ 6.5)	△ 21.4 (△ 11.1)	➡ △ 33.3 (△ 20.2)	↗ △ 30.8
卸・小売業	△ 29.7 (△ 24.2)	△ 29.0 (△ 25.9)	△ 35.0 (△ 25.1)	△ 43.0 (△ 32.3)	➡ △ 50.5 (△ 35.7)	↗ △ 47.2
建設業	△ 13.0 (△ 10.9)	△ 9.4 (△ 13.0)	△ 13.6 (△ 6.2)	△ 18.8 (△ 7.5)	↗ △ 15.7 (△ 18.8)	→ △ 15.7
サービス業	△ 6.9 (△ 12.9)	△ 4.5 (△ 12.9)	△ 6.9 0.0	△ 11.5 (△ 8.8)	➡ △ 20.4 (△ 9.6)	➡ △ 26.2

( ) 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移

業種	2018年4-6月期	2018年7-9月期	2018年10-12月期	2019年1-3月期	2019年4-6月期(今期)	2019年7-9月期(来期)
全産業	△ 8.4 (△ 4.6)	△ 9.4 (△ 8.8)	△ 8.0 (△ 7.9)	△ 19.7 (△ 13.0)	➡ △ 31.3 (△ 18.7)	↗ △ 30.5
製造業	△ 0.9 (2.5)	△ 4.0 (△ 3.6)	△ 1.0 (△ 3.6)	△ 16.6 (△ 8.5)	➡ △ 28.6 (△ 16.6)	→ △ 28.6
卸・小売業	△ 31.0 (△ 24.2)	△ 29.0 (△ 25.9)	△ 31.7 (△ 25.5)	△ 38.7 (△ 31.4)	➡ △ 48.6 (△ 29.6)	↗ △ 45.8
建設業	△ 17.4 (△ 3.1)	△ 15.4 (△ 7.2)	△ 16.4 (△ 10.8)	△ 12.5 (△ 13.4)	➡ △ 15.7 (△ 20.3)	↗ △ 11.4
サービス業	△ 6.9 (△ 9.9)	△ 1.8 (△ 9.9)	0.0 (0.0)	△ 2.9 (△ 3.9)	➡ △ 24.3 (△ 7.7)	→ △ 24.3

( ) 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種	2018年4-6月期	2018年7-9月期	2018年10-12月期	2019年1-3月期	2019年4-6月期(今期)	2019年7-9月期(来期)
全産業	15.5 (15.0)	11.0 (16.2)	16.0 (16.0)	10.2 (14.2)	➡ 4.5 (9.7)	↗ 4.8
製造業	18.7 (21.3)	14.0 (21.2)	20.7 (21.1)	12.4 (18.8)	➡ 5.7 (13.6)	↗ 7.2
卸・小売業	△ 0.9 (△ 3.1)	0.9 (0.0)	0.0 (1.8)	△ 0.4 (△ 0.9)	➡ △ 8.7 (△ 0.9)	➡ △ 8.8
建設業	36.2 (14.1)	9.2 (11.8)	13.4 (6.2)	15.6 (9.0)	↗ 15.7 (1.6)	➡ 10.0
サービス業	14.0 (13.9)	12.7 (18.8)	19.6 (16.4)	15.4 (18.6)	↗ 16.5 (12.5)	➡ 12.6

( ) 内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

業種	2018年4-6月期	2018年7-9月期	2018年10-12月期	2019年1-3月期	2019年4-6月期(今期)	2019年7-9月期(来期)
全産業	35.1% (37.5%)	36.7% (37.1%)	39.6% (38.0%)	36.8% (36.8%)	➡ 34.7% (36.0%)	➡ 31.4%
製造業	41.3% (45.3%)	41.1% (43.3%)	45.9% (44.6%)	41.6% (41.4%)	➡ 38.4% (40.7%)	➡ 36.3%
卸・小売業	21.2% (20.6%)	25.9% (23.2%)	23.3% (23.9%)	25.0% (25.8%)	➡ 23.4% (25.9%)	➡ 19.6%
建設業	30.9% (28.1%)	29.2% (25.0%)	32.8% (30.8%)	27.0% (30.3%)	↗ 37.7% (26.6%)	➡ 25.7%
サービス業	23.8% (28.7%)	33.6% (30.7%)	35.6% (27.3%)	36.5% (32.4%)	➡ 30.4% (31.7%)	➡ 25.2%

( ) 内は1期前における当期見通し

# 今期（2019年4月～6月期）の実績

## 1 業況判断D. I.

### (1) 製造業

製造業は△33.3 と、前期実績△21.4 を11.9ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、家具・装備品、紙・加工品、印刷、電気機器の5業種。

前期実績を下回った業種は、繊維工業、木材・木製品、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、輸送機器の8業種。

### (2) 卸・小売業

卸・小売業は△50.5 と、前期実績△43.0 を7.5ポイント下回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を下回った。

### (3) 建設業

建設業は△15.7 と、前期実績△18.8 を3.1ポイント上回った。

土木業は前期実績を上回り、建築業は前期実績を下回った。

### (4) サービス業

サービス業は△20.4 と、前期実績△11.5 を8.9ポイント下回った。

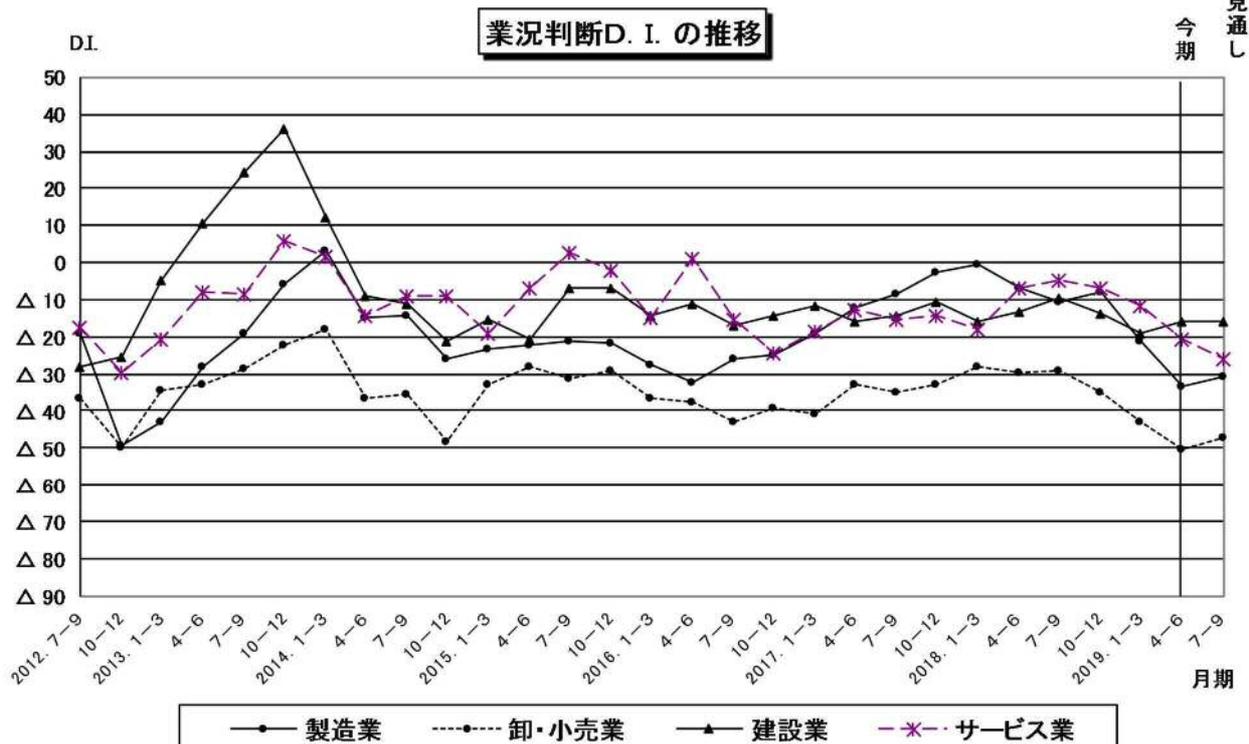
物品賃貸業は前期実績を上回り、情報サービス業、広告業は前期実績を下回った。

「業況判断D. I.」の動向

業種	2018. 4-6	2018. 7-9	2018. 10-12	2019. 1-3	2019. 4-6(今期)	2019. 7-9(来期)
全産業	△ 11.7	△ 13.4	△ 13.7	△ 24.9	↘ △ 34.4	↗ △ 32.6
製造業	△ 6.8	△ 10.3	△ 8.1	△ 21.4	↘ △ 33.3	↗ △ 30.8
食料品	△ 15.9	△ 22.2	△ 14.7	△ 43.5	↗ △ 13.2	↗ △ 8.8
繊維工業	△ 32.8	△ 27.1	△ 38.0	△ 40.8	↘ △ 50.7	↗ △ 42.0
木材・木製品	△ 37.9	△ 40.5	△ 42.3	△ 28.6	↘ △ 43.3	↗ △ 36.7
家具・装備品	△ 31.3	△ 57.9	△ 33.3	△ 36.8	↗ △ 30.8	→ △ 30.8
紙・加工品	△ 8.6	△ 10.5	△ 13.5	△ 37.5	↗ △ 28.6	→ △ 28.6
印刷	△ 3.8	△ 27.3	△ 32.0	△ 44.4	↗ △ 26.7	→ △ 26.7
化学・ゴム	1.7	△ 4.5	0.0	△ 5.1	↘ △ 28.1	↗ △ 20.3
窯業・土石	△ 16.7	△ 27.8	△ 31.3	△ 18.8	↘ △ 33.3	↗ △ 31.5
鉄鋼・非鉄	0.0	18.9	14.0	△ 20.5	↘ △ 59.5	↗ △ 58.3
金属製品	△ 1.6	△ 1.6	1.6	△ 17.0	↘ △ 40.9	↗ △ 38.0
一般・精密機器	11.9	3.1	12.1	1.5	↘ △ 14.3	↘ △ 27.0
電気機器	3.0	0.0	2.4	△ 41.7	↗ △ 37.8	↗ △ 18.9
輸送機器	4.5	8.1	8.1	5.3	↘ △ 29.6	↘ △ 31.6
卸・小売業	△ 29.7	△ 29.0	△ 35.0	△ 43.0	↘ △ 50.5	↗ △ 47.2
卸売業	△ 26.1	△ 22.5	△ 30.3	△ 37.0	↘ △ 42.4	↗ △ 41.5
小売業	△ 35.9	△ 42.9	△ 43.6	△ 53.6	↘ △ 66.2	↗ △ 58.1
建設業	△ 13.0	△ 9.4	△ 13.6	△ 18.8	↗ △ 15.7	→ △ 15.7
建築業	△ 14.6	△ 4.4	△ 7.0	△ 16.7	↘ △ 20.0	↗ △ 15.6
土木業	△ 9.5	△ 21.1	△ 26.1	△ 22.7	↗ △ 8.0	↘ △ 16.0
サービス業	△ 6.9	△ 4.5	△ 6.9	△ 11.5	↘ △ 20.4	↘ △ 26.2
物品賃貸業	△ 2.5	△ 5.7	△ 2.6	△ 15.4	↗ △ 8.6	↘ △ 11.4
情報サービス業	△ 2.7	0.0	△ 7.1	0.0	↘ △ 9.8	↘ △ 31.7
広告業	△ 20.8	△ 12.5	△ 14.3	△ 24.0	↘ △ 51.9	↗ △ 37.0

※ 業況判断D.I.は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



## 2 売上D. I.

### (1) 製造業

製造業は△28.6 と、前期実績△16.6 を12.0ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、印刷、電気機器の3業種。

前期実績を下回った業種は、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、輸送機器の10業種。

### (2) 卸・小売業

卸・小売業は△48.6 と、前期実績△38.7 を9.9ポイント下回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を下回った。

### (3) 建設業

建設業は△15.7 と、前期実績△12.5 を3.2ポイント下回った。

建設業、土木業ともに前期実績を下回った。

### (4) サービス業

サービス業は△24.3 と、前期実績△2.9 を21.4ポイント下回った。

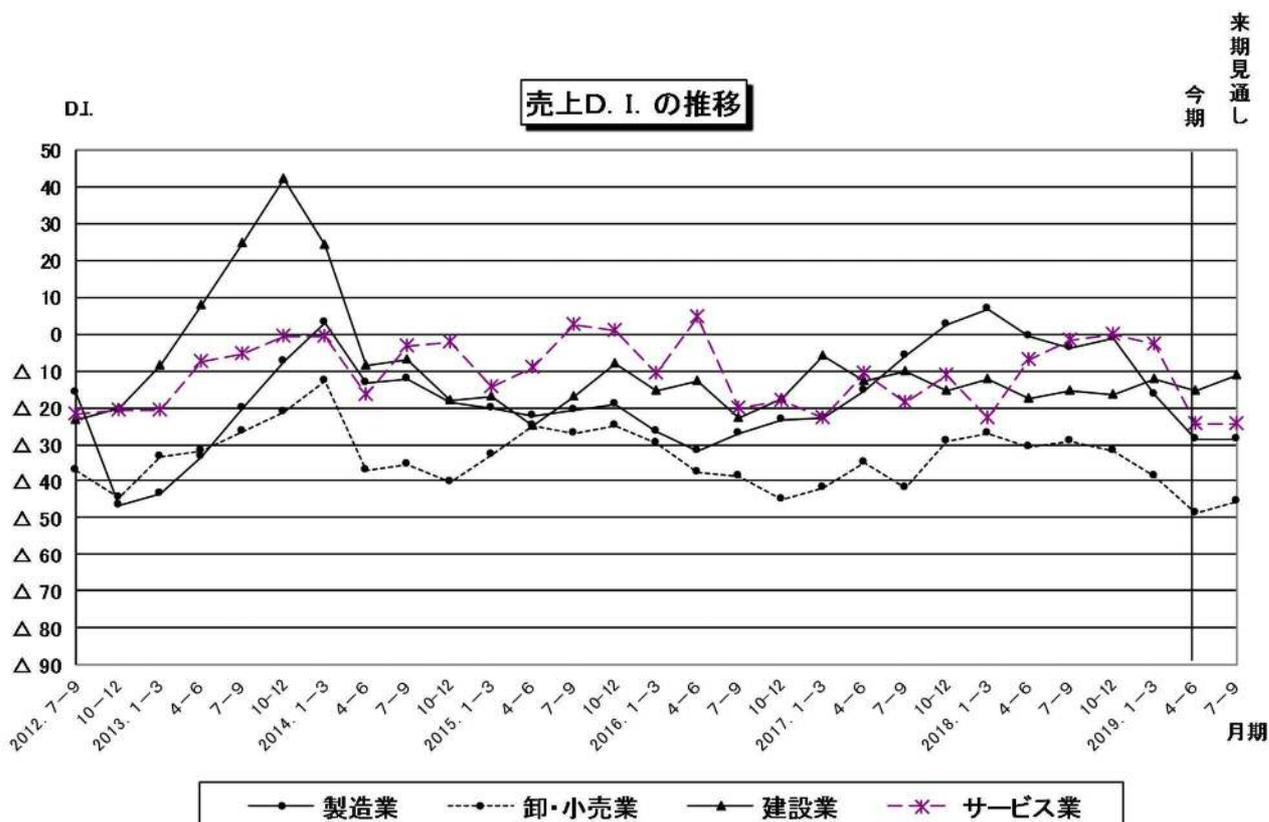
物品賃貸業、情報サービス業、広告業ともに前期実績を下回った。

## 「売上D. I.」の動向

業種	2018. 4-6	2018. 7-9	2018. 10-12	2019. 1-3	2019. 4-6(今期)	2019. 7-9(来期)
全産業	△ 8.4	△ 9.4	△ 8.0	△ 19.7	↘ △ 31.3	↗ △ 30.5
製造業	△ 0.9	△ 4.0	△ 1.0	△ 16.6	↘ △ 28.6	→ △ 28.6
食料品	△ 1.4	△ 8.3	△ 4.4	△ 33.3	↗ △ 8.8	↗ △ 7.4
繊維工業	△ 26.6	△ 25.7	△ 35.2	△ 40.8	↘ △ 47.8	↗ △ 27.5
木材・木製品	△ 41.4	△ 32.4	△ 46.2	△ 46.4	↘ △ 50.0	↗ △ 43.3
家具・装備品	△ 25.0	△ 47.4	△ 33.3	△ 15.8	↘ △ 23.1	↘ △ 38.5
紙・加工品	△ 2.8	2.6	13.5	△ 6.3	↘ △ 14.3	↘ △ 20.0
印刷	0.0	△ 22.7	△ 16.0	△ 33.3	↗ △ 20.0	↘ △ 23.3
化学・ゴム	8.3	0.0	14.5	0.0	↘ △ 17.2	↗ △ 15.6
窯業・土石	△ 16.7	△ 24.1	△ 33.3	△ 20.4	↘ △ 35.2	↗ △ 29.6
鉄鋼・非鉄	20.9	43.2	27.3	△ 10.3	↘ △ 64.9	↗ △ 55.6
金属製品	0.8	0.8	4.9	△ 14.1	↘ △ 35.0	↘ △ 43.1
一般・精密機器	9.0	3.1	18.2	6.2	↘ △ 4.8	↘ △ 19.0
電気機器	15.2	△ 5.9	4.9	△ 36.1	↗ △ 35.1	↗ △ 18.9
輸送機器	12.5	18.8	15.1	5.2	↘ △ 24.5	↘ △ 30.6
卸・小売業	△ 31.0	△ 29.0	△ 31.7	△ 38.7	↘ △ 48.6	↗ △ 45.8
卸売業	△ 25.2	△ 19.9	△ 19.7	△ 29.5	↘ △ 38.9	↘ △ 39.4
小売業	△ 41.0	△ 48.6	△ 53.2	△ 54.8	↘ △ 67.6	↗ △ 58.1
建設業	△ 17.4	△ 15.4	△ 16.4	△ 12.5	↘ △ 15.7	↗ △ 11.4
建築業	△ 18.8	△ 11.1	△ 18.6	△ 14.3	↘ △ 17.8	↗ △ 11.1
土木業	△ 14.3	△ 25.0	△ 12.5	△ 9.1	↘ △ 12.0	→ △ 12.0
サービス業	△ 6.9	△ 1.8	0.0	△ 2.9	↘ △ 24.3	→ △ 24.3
物品賃貸業	0.0	0.0	7.7	△ 2.6	↘ △ 8.6	↘ △ 11.4
情報サービス業	△ 5.4	2.0	4.8	15.0	↘ △ 17.1	↘ △ 19.5
広告業	△ 20.8	△ 12.5	△ 23.8	△ 32.0	↘ △ 55.6	↗ △ 48.1

※ 売上D.I.は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



### 3 採算D. I.

#### (1) 製造業

製造業は5.7と、前期実績12.4を6.7ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、木材・木製品、紙・加工品、印刷、化学・ゴムの5業種。

前期実績を下回った業種は、繊維工業、家具・装備品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の8業種。

#### (2) 卸・小売業

卸・小売業は△8.7と、前期実績△0.4を8.3ポイント下回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を下回った。

#### (3) 建設業

建設業は15.7と、前期実績15.6を0.1ポイント上回った。

建築業は前期実績を上回り、土木業は前期実績を下回った。

#### (4) サービス業

サービス業は16.5と、前期実績15.4を1.1ポイント上回った。

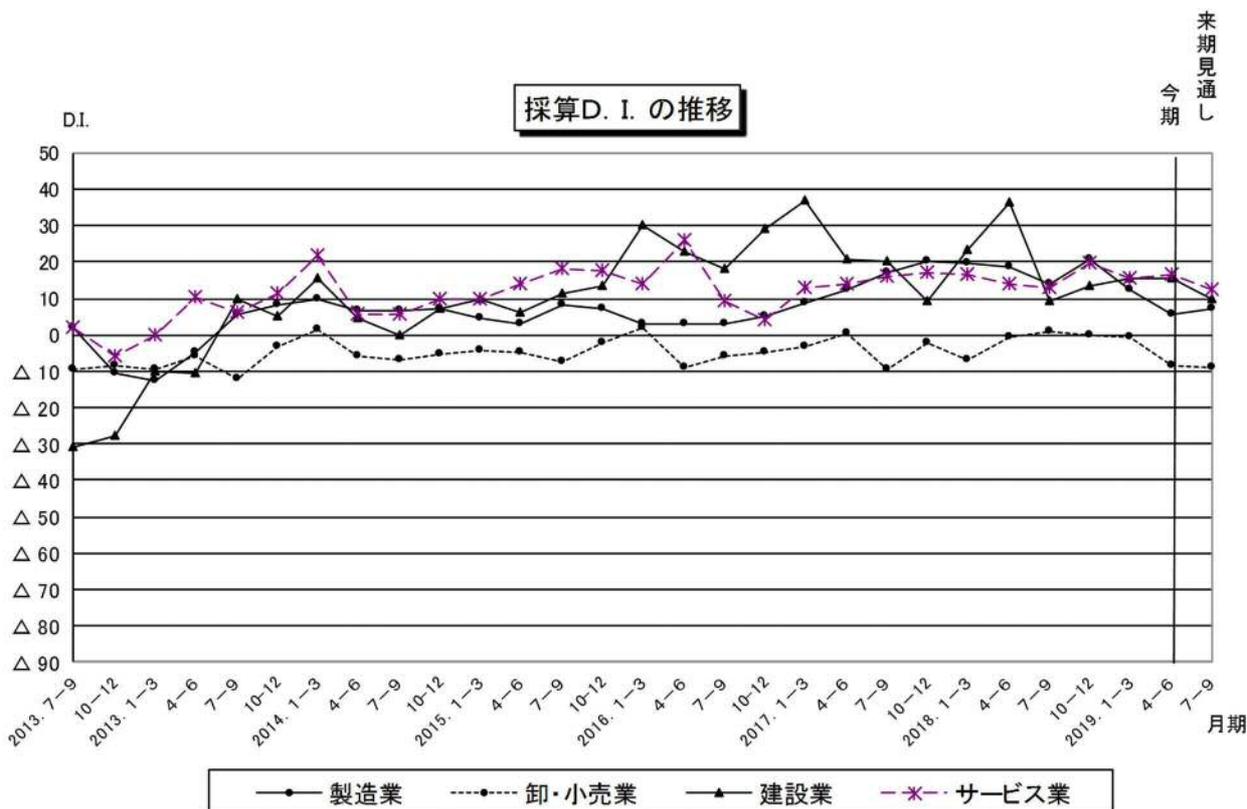
物品賃貸業、情報サービス業は前期実績を上回り、広告業は前期実績を下回った。

### 「採算D. I.」の動向

業種	2018 4-6	2018. 7-9	2018. 10-12	2019. 1-3	2019 4-6(今期)	2019. 7-9(来期)
全産業	15.5	11.0	16.0	10.2	↘ 4.5	↗ 4.8
製造業	18.7	14.0	20.7	12.4	↘ 5.7	↗ 7.2
食料品	8.7	2.8	7.4	△ 8.8	↗ △ 1.5	↗ 4.4
繊維工業	△ 14.1	△ 1.4	△ 11.3	△ 19.7	↘ △ 24.6	↗ △ 13.0
木材・木製品	△ 20.7	△ 13.5	△ 23.1	△ 32.1	↗ △ 26.7	↘ △ 33.3
家具・装備品	25.0	△ 15.8	5.6	21.1	↘ 0.0	↘ △ 23.1
紙・加工品	2.8	△ 15.8	2.7	△ 18.8	↗ △ 5.7	↗ 0.0
印刷	30.8	13.6	16.0	14.8	↗ 23.3	↘ 13.3
化学・ゴム	32.2	34.8	37.7	34.5	↗ 34.9	↘ 28.1
窯業・土石	10.4	△ 1.9	△ 8.3	△ 8.2	↘ △ 13.0	↗ △ 1.9
鉄鋼・非鉄	20.9	35.1	25.0	20.5	↘ 2.7	↗ 5.6
金属製品	32.5	26.8	43.9	25.9	↘ 16.8	↘ 16.1
一般・精密機器	34.3	24.6	39.4	44.6	↘ 25.4	→ 25.4
電気機器	18.2	26.5	34.1	13.9	↘ △ 10.8	↗ △ 5.6
輸送機器	28.1	21.2	31.4	27.3	↘ 12.2	↗ 13.4
卸・小売業	△ 0.9	0.9	0.0	△ 0.4	↘ △ 8.7	↘ △ 8.8
卸売業	9.0	6.6	17.6	13.0	↘ 9.7	↘ 3.5
小売業	△ 17.9	△ 11.4	△ 31.6	△ 23.8	↘ △ 44.6	↗ △ 32.9
建設業	36.2	9.2	13.4	15.6	↗ 15.7	↘ 10.0
建築業	29.2	6.7	14.0	11.9	↗ 13.3	↘ 0.0
土木業	52.4	15.0	12.5	22.7	↘ 20.0	↗ 28.0
サービス業	14.0	12.7	19.6	15.4	↗ 16.5	↘ 12.6
物品賃貸業	27.5	22.9	41.0	28.2	↗ 42.9	↘ 40.0
情報サービス業	5.6	9.8	△ 2.4	5.0	↗ 12.2	↘ 2.4
広告業	4.2	4.2	23.8	12.0	↘ △ 11.1	↗ △ 7.4

※ 採算D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



#### 4 設備投資実施率

##### (1) 製造業

製造業は 38.4%と、前期実績 41.6%を 3.2 ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、家具・装備品、印刷の 2 業種。

前期実績を下回った業種は、食料品、繊維工業、木材・木製品、紙・加工品、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の 11 業種。

##### (2) 卸・小売業

卸・小売業は 23.4%と、前期実績 25.0%を 1.6 ポイント下回った。

小売業は前期実績を上回り、卸売業は前期実績を下回った。

##### (3) 建設業

建設業は 37.7%と、前期実績 27.0%を 10.7 ポイント上回った。

建設業、土木業ともに前期実績を上回った。

##### (4) サービス業

サービス業は 30.4%と、前期実績 36.5%を 6.1 ポイント下回った。

物品賃貸業は前期実績を上回り、情報サービス業、広告業は前期実績を下回った。

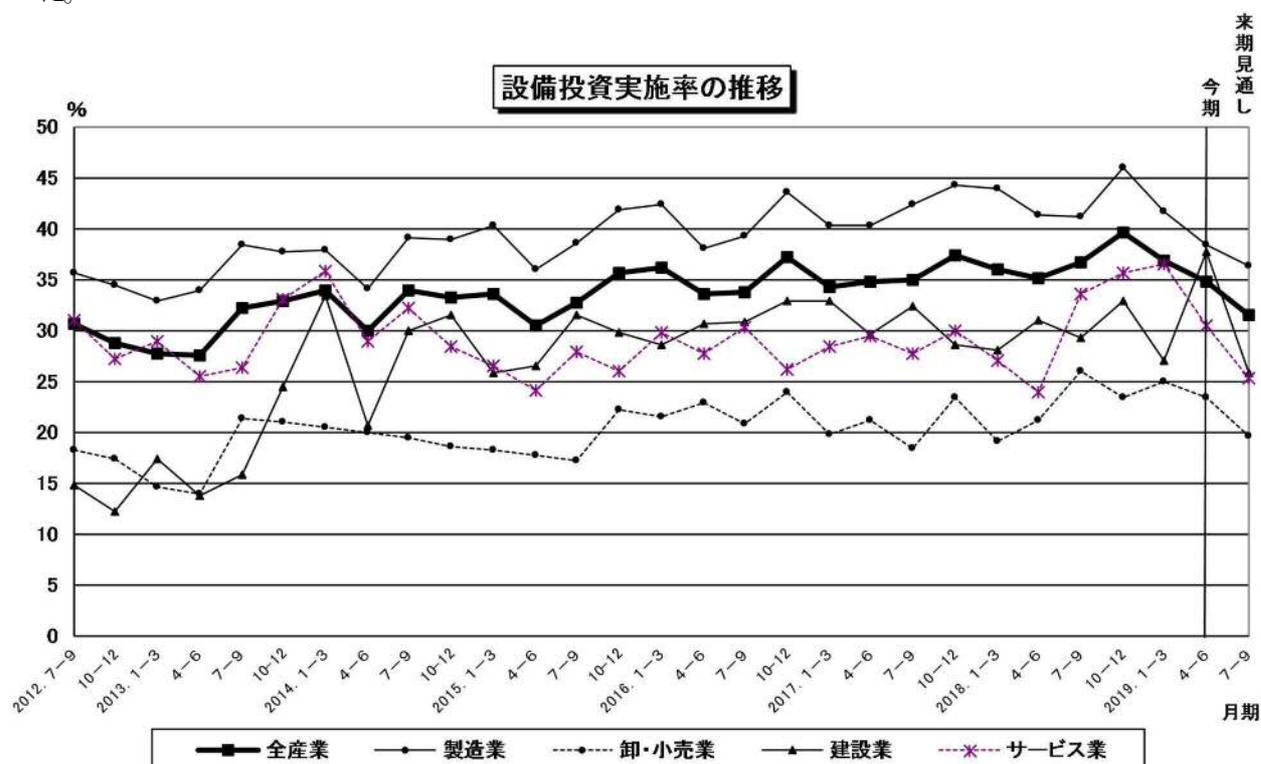
#### 「設備投資実施率」の動向

単位：%

業種	2018 4-6	2018. 7-9	2018. 10-12	2019. 1-3	2019. 4-6(今期)	2019. 7-9(来期)
全産業	35.1	36.7	39.6	36.8	↘ 34.7	↘ 31.4
製造業	41.3	41.1	45.9	41.6	↘ 38.4	↘ 36.3
食料品	50.7	43.1	42.6	46.4	↘ 45.6	↗ 50.0
繊維工業	18.8	22.9	32.4	23.9	↘ 21.7	↗ 23.2
木材・木製品	17.2	29.7	19.2	17.9	↘ 10.0	→ 10.0
家具・装備品	43.8	36.8	44.4	42.1	↗ 61.5	↘ 38.5
紙・加工品	34.3	23.7	29.7	31.3	↘ 22.9	↗ 31.4
印刷	34.6	22.7	52.0	25.9	↗ 26.7	→ 26.7
化学・ゴム	52.5	56.1	54.1	46.6	↘ 41.3	↘ 37.5
窯業・土石	39.6	38.9	43.8	42.9	↘ 38.9	↘ 37.0
鉄鋼・非鉄	42.9	51.4	50.0	43.6	↘ 37.8	↘ 33.3
金属製品	39.0	46.0	55.3	44.4	↘ 43.8	↘ 38.0
一般・精密機器	40.3	25.8	40.9	41.5	↘ 36.5	→ 36.5
電気機器	48.5	35.3	32.5	33.3	↘ 18.9	→ 18.9
輸送機器	56.8	65.1	62.8	64.9	↘ 59.2	↘ 52.6
卸・小売業	21.2	25.9	23.3	25.0	↘ 23.4	↘ 19.6
卸売業	17.9	24.7	22.0	26.9	↘ 22.2	↘ 20.0
小売業	26.9	28.6	25.6	21.7	↗ 25.7	↘ 18.9
建設業	30.9	29.2	32.8	27.0	↗ 37.7	↘ 25.7
建築業	23.4	26.7	25.6	21.4	↗ 24.4	↘ 13.3
土木業	47.6	35.0	45.8	38.1	↗ 62.5	↘ 48.0
サービス業	23.8	33.6	35.6	36.5	↘ 30.4	↘ 25.2
物品賃貸業	27.5	37.1	41.0	41.0	↗ 52.9	↘ 34.3
情報サービス業	24.3	39.2	39.0	42.5	↘ 26.8	↘ 24.4
広告業	16.7	16.7	19.0	20.0	↘ 7.4	↗ 14.8

※ 設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。なお、来期については、設備投資計画が「ある」とする企業の割合。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



## 5 資金繰りD. I.

全産業で△16.4と、前期実績△13.9を2.5ポイント下回った。

産業別にみると、建設業では1.7ポイント前期実績を上回り、製造業では1.6ポイント、卸・小売業では5.3ポイント、サービス業では6.9ポイント前期実績を下回った。

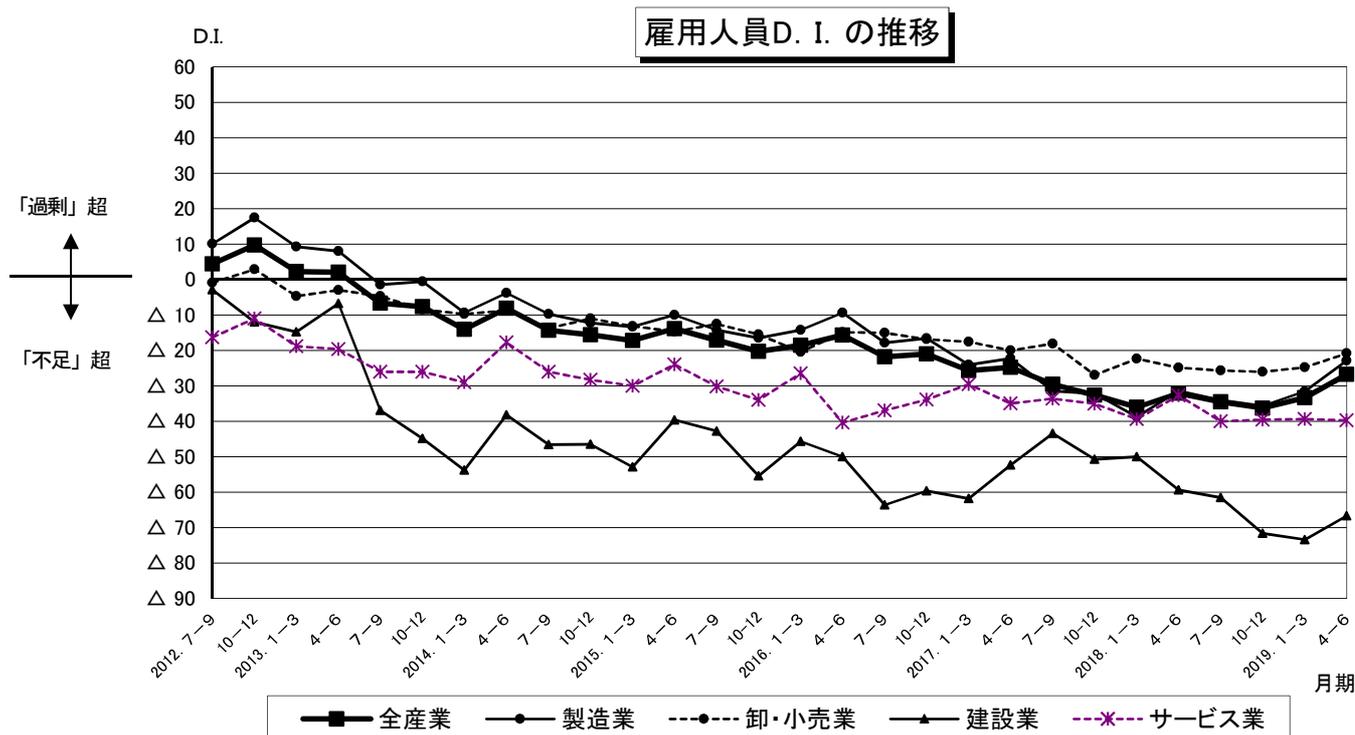
資金繰り D. I. 「好転」-「悪化」	業種	2018年4-6月期	2018年7-9月期	2018年 10-12月期	2019年1-3月期	2019年4-6月期 (今期)	2019年7-9月期 (来期)
	全産業	△ 6.4	△ 9.3	△ 10.0	△ 13.9	△ 16.4	△ 18.7
製造業	△ 3.6	△ 7.8	△ 8.4	△ 14.1	△ 15.7	△ 18.9	
卸・小売業	△ 16.9	△ 18.1	△ 22.2	△ 20.4	△ 25.7	△ 27.0	
建設業	△ 7.2	△ 7.7	△ 1.5	△ 3.1	△ 1.4	△ 5.7	
サービス業	△ 3.0	△ 2.7	0.0	△ 4.8	△ 11.7	△ 8.7	

## 6 雇用人員D. I.

全産業で△26.8と、前期実績△33.3から6.5ポイント「不足」超幅が縮小した。

産業別にみると、製造業で、8.6ポイント、卸・小売業では4.0ポイント、建設業では6.7ポイント「不足」超幅が縮小し、サービス業では0.4ポイント「不足」超幅が拡大した。

雇用人員 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	2018年4-6月期	2018年7-9月期	2018年 10-12月期	2019年1-3月期	2019年4-6月期 (今期)
	全産業	△ 32.1	△ 34.6	△ 36.3	△ 33.3	△ 26.8
製造業	△ 31.5	△ 34.1	△ 35.7	△ 31.6	△ 23.0	
卸・小売業	△ 24.9	△ 25.7	△ 26.0	△ 24.8	△ 20.8	
建設業	△ 59.4	△ 61.5	△ 71.6	△ 73.4	△ 66.7	
サービス業	△ 32.7	△ 40.0	△ 39.6	△ 39.4	△ 39.8	



## 7 金融機関の貸出態度D. I.

全産業で6.7と、前期実績10.8から4.1ポイント「緩い」超幅が縮小した。

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	2018年4-6月期	2018年7-9月期	2018年 10-12月期	2019年1-3月期	2019年4-6月期 (今期)
	全産業	11.7	10.6	11.1	10.8	6.7
	製造業	13.6	11.9	13.6	14.1	10.0
	卸・小売業	5.9	9.7	7.2	3.8	△ 0.5
	建設業	13.4	15.9	9.4	8.1	11.9
	サービス業	8.9	0.0	2.2	5.3	△ 6.7

## 8 価格の動向

### (1) 販売価格D. I.

製造業は△5.6と、前期実績△2.6から3.0ポイント「低下」超幅が拡大した。卸・小売業は0.5と、前期実績△0.9から1.4ポイント上回り、「上昇」超過に転じた。サービス業は△12.7と、前期実績△12.5から0.2ポイント「低下」超幅が拡大した。

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	2018年4-6月期	2018年7-9月期	2018年 10-12月期	2019年1-3月期	2019年4-6月期 (今期)
	製造業	△ 3.0	△ 3.3	△ 3.8	△ 2.6	△ 5.6
	卸・小売業	3.3	3.6	1.4	△ 0.9	0.5
	サービス業	△ 9.9	△ 5.5	△ 9.8	△ 12.5	△ 12.7

### (2) 仕入価格等D. I.

製造業の主要原材料価格D. I.は54.4と、前期実績61.7から7.3ポイント、建設業の主要資材価格D. I.は52.9と、前期実績60.9から8.0ポイント「上昇」超幅が縮小した。卸・小売業の仕入価格D. I.は53.5と、前期実績50.7から2.8ポイント「上昇」超幅が拡大した。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	2018年4-6月期	2018年7-9月期	2018年 10-12月期	2019年1-3月期	2019年4-6月期 (今期)
主要原材料 価格D. I.	製造業	64.0	61.2	64.5	61.7	54.4
仕入価格 D. I.	卸・小売業	48.8	52.9	48.9	50.7	53.5
主要資材 価格D. I.	建設業	42.0	43.1	43.3	60.9	52.9

## 9 設備稼働状況D. I.

製造業の設備稼働状況D. I.は△19.6と、前期実績△8.4から11.2ポイント「低下」超幅が拡大した。

設備稼働 状況D. I. 「上昇」-「低下」	業種	2018年4-6月期	2018年7-9月期	2018年 10-12月期	2019年1-3月期	2019年4-6月期 (今期)
	製造業	△ 1.7	△ 2.5	△ 2.4	△ 8.4	△ 19.6

## 10 顧客（受注先）数D. I.

サービス業の顧客数D. I. は△13.7 と、前期実績△1.0 から 12.7 ポイント下回り、「減少」超幅が拡大した。

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	2018年4-6月期	2018年7-9月期	2018年 10-12月期	2019年1-3月期	2019年4-6月期 (今期)
		サービス業	△ 2.0	1.8	0.0	△ 1.0

## 11 在庫水準D. I.

製造業の在庫水準D. I. は 10.1 と、前期実績 6.2 から 3.9 ポイント、卸・小売業の在庫水準D. I. は 12.4 と、前期実績 10.4 から 2.0 ポイント「過剰」超幅が拡大した。

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	2018年4-6月期	2018年7-9月期	2018年 10-12月期	2019年1-3月期	2019年4-6月期 (今期)
		製造業	4.9	4.0	5.5	6.2
	卸・小売業	12.8	12.2	13.2	10.4	12.4

## 12 経営上の問題点

製造業では、2017年7~9月期調査以来、7期振りに「売上の不振」が1位となった。卸・小売業では、引き続き「売上の不振」が1位となった。建設業では、引き続き「人手不足」が1位となった。サービス業では、2期ぶりに「売上の不振」が1位となった。

<調査方法>以下の項目から、2つまで選択。

### 【製造業】

- ・売上の不振
- ・原材料高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・製品安・値下げの要請
- ・エネルギー費用の増加
- ・その他

### 【卸・小売業】

- ・売上の不振
- ・仕入価格の上昇
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・大型店・新業態の小売店進出
- ・店舗の狭小老朽化
- ・その他

### 【建設業】

- ・受注の不振
- ・資材高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・その他

### 【サービス業】

- ・売上の不振
- ・外注コスト増
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・新規参入増
- ・その他

業種	順位	2018年10-12月期(前々期)		2019年1-3月期(前期)		2019年4-6月期(今期)	
		項目	割合	項目	割合	項目	割合
製造業	1位	原材料高	44.1%	原材料高	42.2%	売上の不振	42.5%
	2位	人手不足	36.8%	売上の不振	35.9%	原材料高	37.6%
	3位	売上の不振	32.8%	人手不足	35.3%	人件費の増加	33.6%
卸・小売業	1位	売上の不振	51.4%	売上の不振	52.9%	売上の不振	52.6%
	2位	仕入価格の上昇	36.8%	仕入価格の上昇	33.2%	仕入価格の上昇	31.6%
	3位	人件費の増加	32.1%	人手不足	28.3%	人件費の増加	28.8%
建設業	1位	人手不足	65.6%	人手不足	68.8%	人手不足	70.0%
	2位	受注の不振	39.1%	受注の不振	35.9%	受注の不振	37.1%
	3位	人件費の増加	26.6%	資材高	29.7%	人件費の増加	32.9%
サービス業	1位	売上の不振	42.4%	人手不足	41.8%	売上の不振	44.8%
	2位	人手不足	38.0%	売上の不振	32.7%	人手不足	36.5%
	3位	人件費の増加	30.4%	人件費の増加	29.6%	人件費の増加	29.2%

※ 本調査は9つの項目（建設業は8つの項目）から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

### 13 行政が今後強化すべき支援策

「行政が今後強化すべき支援策」に関して調査したところ、製造業と建設業では「人材確保支援」が1位となった。卸・小売業では「金融支援」と「人材確保支援」が同率1位となった。サービス業では、「雇用維持支援」と「人材育成支援」が同率1位となった。

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

業種	順位	2018年10-12月期(前々期)		2019年1-3月期(前期)		2019年4-6月期(今期)	
		支援策	割合	支援策	割合	支援策	割合
全産業	1位	人材確保支援	55.3%	人材確保支援	57.0%	人材確保支援	51.3%
	2位	雇用維持支援	41.2%	雇用維持支援	40.9%	雇用維持支援	39.7%
	3位	人材育成支援	34.7%	人材育成支援	33.6%	人材育成支援	33.9%
製造業	1位	人材確保支援	58.1%	人材確保支援	57.2%	人材確保支援	51.8%
	2位	雇用維持支援	42.2%	雇用維持支援	39.2%	雇用維持支援	39.2%
	3位	人材育成支援	34.2%	人材育成支援	33.0%	人材育成支援	33.7%
卸・小売業	1位	人材確保支援	43.2%	人材確保支援	50.8%	金融支援	42.7%
	2位	金融支援	37.0%	雇用維持支援	42.2%	人材確保支援	
	3位	雇用維持支援	34.9%	金融支援	37.7%	雇用維持支援	33.3%
建設業	1位	人材確保支援	76.9%	人材確保支援	81.7%	人材確保支援	81.2%
	2位	雇用維持支援	61.5%	雇用維持支援	61.7%	雇用維持支援	53.6%
	3位	人材育成支援	53.8%	人材育成支援	51.7%	人材育成支援	44.9%
サービス業	1位	人材確保支援	45.3%	人材確保支援	52.6%	雇用維持支援	45.7%
	2位	人材育成支援	42.1%	雇用維持支援	36.8%	人材育成支援	
	3位	雇用維持支援	32.6%	人材育成支援	32.6%	人材確保支援	43.5%

※ 本調査は9つの項目から3つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

## 【トピックス調査】

### ＜米中貿易摩擦に関する調査＞

「米中貿易摩擦の影響」について尋ねたところ、「現状マイナスの影響がある」又は「現状影響はないが、将来マイナスの影響がある」と回答した企業の割合は、全産業平均で59.4%であった。産業別では、製造業が64.6%と最も多く、次いで、卸・小売業が56.9%だった。

業種	米中貿易摩擦の影響				
	現状マイナスの影響あり	現状影響はないが、将来マイナスの影響あり	現状、将来ともに影響はない見込み	現状プラスの影響がある、または将来プラスの影響がある見込み	分からない
全産業	17.2%	42.2%	15.6%	1.0%	24.0%
製造業	21.0%	43.6%	13.8%	0.3%	21.3%
卸・小売業	12.2%	44.7%	14.7%	2.5%	25.9%
建設業	10.1%	27.5%	18.8%	2.9%	40.7%
サービス業	5.3%	37.9%	28.4%	1.1%	27.3%

「現状マイナスの影響がある」又は「現状影響はないが、将来マイナスの影響がある見込みである」と回答した企業に、具体的に与える影響を尋ねたところ、製造業及びサービス業では「受注の減少」が、卸・小売業及び建設業では「原材料・製品（仕入）価格の上昇」が1位となった。

業種	順位	米中貿易摩擦が具体的に与える影響	
全産業	1位	受注の減少	68.4%
	2位	原材料・製品（仕入）価格の上昇	42.4%
	3位	利益の減少	36.7%
製造業	1位	受注の減少	76.6%
	2位	原材料・製品（仕入）価格の上昇	38.5%
	3位	利益の減少	37.2%
卸・小売業	1位	原材料・製品（仕入）価格の上昇	53.6%
	2位	受注の減少	40.9%
	3位	利益の減少	37.3%
建設業	1位	原材料・製品（仕入）価格の上昇	69.2%
	2位	受注の減少	38.5%
	3位	設備投資の減少	26.9%
サービス業	1位	受注の減少	73.2%
	2位	利益の減少	41.5%
	3位	原材料・製品（仕入）価格の上昇	36.6%

＜調査方法＞ 以下の項目から、2つまで選択。

- ・受注の減少
- ・原材料・製品（仕入）価格の上昇
- ・設備投資の減少
- ・通関などの事務負担の増
- ・利益の減少
- ・その他

※本調査は6の項目から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

## 〔調査の概要〕

- 1 調査時期 2019年6月1日から6月10日まで
- 2 調査対象期間 実績 ----- 2019年4～6月期  
見通し ----- 2019年7～9月期
- 3 調査内容
  - 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。
  - 採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

### 4 指数化の方法

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

- 業況判断D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 売上D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 採算D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。
- 設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。
- 資金繰りD. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 雇用人員D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。
- 金融機関の貸出態度D. I. -- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。
- 販売価格D. I. -----
- 主要原材料価格D. I. -----
- 仕入価格D. I. -----
- 主要資材価格D. I. -----
- 設備の稼動状況D. I. -----
- 顧客数D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 在庫水準D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により 100%とならない場合がある。

・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

### 5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

- 製造業・建設業 -- 資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下
- 卸売業 ----- 資本金 1 億円以下又は従業員 100 人以下
- 小売業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 50 人以下
- サービス業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 100 人以下

### 6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企業数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1,155社	746社	234社	70社	105社
回答率	57.8%	60.7%	49.8%	70.0%	52.5%
(前回)	56.6%	58.6%	51.5%	64.0%	52.5%

本資料は、産業政策課の Web ページ(<https://www.pref.aichi.jp/sangyo-seisaku/keikyo/top.htm>)で御覧いただけます。